

「強国」を志向する習近平政権の影響力をどうみるか

—世界の対中イメージからみえる「中国モデル」の限界—

調査部

上席主任研究員 三浦 有史

要 旨

1. 習近平総書記は、第19回共産党大会で、「新時代の中国の特色ある社会主義」を打ち出し、今世紀半ばまでに中国を「大国」から「強国」に変えるとした。また、「中華民族の偉大な復興という中国の夢」を小康社会の実現に続く課題に設定し、「中国モデル」の普及、つまり、自らの経験を欧米に代わる新しい選択肢として開発途上国に提供するとした。
2. アメリカの世論調査機関ピュー・リサーチ・センターによれば、欧州諸国では世界経済のけん引役として「アメリカ」よりも「中国」を選択する人が多い。中国に対する好意の度合いも増しており、アフリカ諸国は最も「好意的」である。ただし、中国はアメリカと異なり世界経済のけん引役とみなす認識と好意の度合いの間に相関がみられない。
3. 世界経済の「けん引役」としてのイメージは、貿易、直接投資、公的支援など、経済面における中国の躍進を受けたものといえ、対中輸入が対米輸入を上回る国はデータが有効な197カ国中145カ国、中国からの投資がアメリカを上回る国は165カ国中78カ国、中国の支援額がアメリカを上回る国は116カ国中65カ国に達する。
4. アメリカでは、中国の台頭により民主主義が後退しつつあるとする見方があるが、両者の因果関係は必ずしも明確ではない。民主主義の危機と中国の台頭を結び付ける見方は、社会の分断による政治の不安定化と中国に対する強い警戒感が共振することで実態以上に肥大化し、一人歩きしている側面がある。
5. 欧州では米トランプ大統領に対する信頼が急激に低下しているものの、それが中国に対する好感度に反映されるわけではないこと、また、アフリカ諸国では中国に対する好感度が高いにもかかわらず、経済発展モデルとして「アメリカ」を選ぶ人が多いことから、習近平政権が目指す「中国モデル」の浸透には限界がある。
6. 「中国モデル」は、①モデルと呼ぶにふさわしい理論体系を備えているとはいえないこと、②中国はアメリカが中心となって構築した世界経済秩序の最大の受益者であり、経験の独自性を強調することに無理があること、③中国との経済関係の強化によって安定的な経済成長を遂げた国が少ないことから、モデルとしての普遍性が高いとはいえない。
7. わが国は、周辺アジア諸国の環太平洋経済連携協定（TPP）参加を促すとともに、ビッグデータの扱いなど、新しい領域に関する議論を深めることを次の課題に設定することで、TPPの触媒機能を強化することに注力すべきである。TPPの求心力を高めることにより、「中国モデル」の普及を押しとどめるだけでなく、世界経済の成長を促す効果が期待出来る。

目次

はじめに

1. 習近平総書記が描く新時代の中国

- (1) 党大会で示された新しい国家像
- (2) アメリカの背中を捉えた中国

2. 変容する中国イメージ—高まる経済大国イメージと好感度

- (1) 世界は中国经济の台頭をどうみているか
- (2) 中国に対する「好意」の度合いとその変化

3. 「けん引役」イメージ向上の源泉

- (1) 対中貿易—2009年に対米を抜く
- (2) 直接投資—78カ国でアメリカを上回る
- (3) 公的支援—世界最大の援助国へ

4. 中国は世界秩序を変えるか

- (1) 中国の台頭=民主主義の後退か
- (2) 中国が越えられない壁—欧州とアフリカの調査から
- (3) 「中国モデル」の普遍性を問う

おわりに—触媒としてのTPP

はじめに

習近平総書記は、2017年10月に開催された第19回共産党大会で、中国が歩んできた経済発展の経験が他の開発途上国に新しい選択肢を提供しようとして、国際社会で中心的な役割を果たす姿勢を明らかにした。同総書記は、鄧小平氏が唱えた、才能を隠し内に力を蓄える「韜光養晦」を放棄することにいささかのためらいもない。むしろ、アメリカと対峙しようとする大国としての地位を積極的に追求する姿勢を内外に示すことで、リーダーシップを誇示するとともに、求心力を高めるという新しい指導者像を追求しているようにみえる。

習近平総書記の野心を端的に表すのが、政治報告で多用された「新時代の中国の特色ある社会主義」と「中華民族の偉大な復興という中国の夢」である。前者は、共産党による一党支配という政治体制を維持しながら、驚異的な経済発展によって世界第2位の大国となった中国特有の政治経済体制の完成度を高めると同時に、自らの卓越した経験を欧米の発展モデルに代わる新たな選択肢として世界に提示していくというもので、後者はそれらを成し遂げることによって「中華民族の偉大な復興」を実現出来るとするものである。同総書記の描く国家像はいかにも壮大である。

その一方、アメリカは自国第一主義を掲げるトランプ政権の誕生を受け、国際社会におけるプレゼンスの低下が著しい。排他主義と

保護主義を鮮明にする同政権は、民主主義と資本主義を経済発展の「出口」と位置付けてきた伝統的な価値観を色褪せたものにしつつある。これに対し、豊富な資金力と巨大な市場を背景に、中国に対する国際社会のイメージは着実に向上している。ただし、例えばカンボジアでは最大野党が反逆罪の疑いで解党に追い込まれるなど、中国の影響力の強まりに伴い民主主義の後退を懸念する声が広がっている。これを受け、アメリカ政府は、2018年2月、カンボジアに対する援助の一部を停止すると発表した。

「国家資本主義」と評される中国の政治経済体制は国際社会に浸透し、世界を二分していくのであろうか。本稿は、まず、習近平総書記が第19回共産党大会で示した国家像を整理したうえで、中国の経済規模がアメリカに近づいていることを確認する(1)。次に、それに符合するかたちで、国際社会における中国のイメージが向上し、中国を世界経済のけん引役とみなす国や中国に好感を持つ国が増えていることを明らかにし(2)、そうした変化が何によってもたらされているのか(3)、中国の台頭によって世界秩序は大きく変容していくのかについて検討する(4)。そして、最後にこの問題にわが国政府がどのように向き合うべきかについて考える。

1. 習近平総書記が描く新時代の中国

習近平総書記が描く国家像は今までの指導者にはない斬新さを備えている。党大会の政治報告で示された「新時代の中国の特色ある社会主義」と「中華民族の偉大な復興という中国の夢」が何を意味しているのかを明らかにしたうえで、中国の経済規模がアメリカに急速に接近し、世界経済におけるプレゼンスが飛躍的に高まったことを確認する。

(1) 党大会で示された新しい国家像

中国では2017年10月に第19回共産党大会が開催された。同大会の政治報告では、冒頭に大会のテーマ、つまり、党が何に基づいて、どのような政策課題に優先的に取り組むのかが示される(図表1)。習近平総書記による政治報告には、次に指摘するふたつの点において従来の慣習を破る斬新さがあった。

ひとつは、鄧小平理論、江沢民元総書記の「三つの代表」、胡錦濤前総書記の科学的発展観という過去の重要な指導思想に触れなかったことである。定型化した政治報告のテーマ部分に手を加えたことは、同総書記が集団指導体制による党運営を脱却し、権力集中を進めたことを物語る。従来の指導思想に取って代わるのは「新時代の中国の特色ある社会主義」である。「中国の特色ある社会主義」は重要文書に頻出する常套句であるが、ここに

図表1 党大会の政治報告で示されたテーマ

第16回 江沢民、2002年11月	<ul style="list-style-type: none"> 鄧小平理論という偉大な旗印を高く掲げ、「三つの代表」思想を全面的に貫き、小康社会を全面的に建設し、社会主義現代化事業を推進し、中国の特色のある社会主義事業の新しい局面を切り開くために奮闘する。
第17回 胡錦濤、2007年10月	<ul style="list-style-type: none"> 中国の特色のある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、鄧小平理論と「三つの代表」の下に、科学的発展観を深く貫き、和解社会を促進し、小康社会の全面的な建設の新たな勝利をかちとるために奮闘する。
第18回 胡錦濤、2012年11月	<ul style="list-style-type: none"> 中国の特色ある社会主義という偉大な旗印を高く掲げ、鄧小平理論、「三つの代表」、科学的発展観の下で、中国の特色ある社会主義の道に沿って前進し、全面的な小康社会を作り上げるために奮闘する。
第19回 習近平、2017年10月	<ul style="list-style-type: none"> 中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、全面的に小康社会を作り上げることに勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を奪い取って、中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に向け奮闘する。

(注) 筆者抄訳、氏名は政治報告の報告者。
(資料) 中国共産党Web資料および現地報道資料より日本総合研究所作成

「新時代の」を付け加えたのが習近平総書記の特徴である。

「新時代の中国の特色ある社会主義」は、マルクス・レーニン主義や毛沢東思想に始まる様々な指導思想の延長線上にあるものであるが、中国が直面する今日的な課題に向き合うために習近平総書記が生み出した指導思想といえる。「新時代の中国特色ある社会主義」における最も重要な任務は今世紀半ばまでに中国を「大国」から「強国」に変えることである。そのため、内政面では、共産党が唯一無二の存在として指導力を発揮する一方で、共同富裕の促進によって党の正当性を高める、そして、外政面では軍の強化を進める一方で、「人類運命共同体の構築を促す」として国際社会が抱える諸課題に積極的に貢献す

るといふ硬軟合わせた政策を採ることが示された。

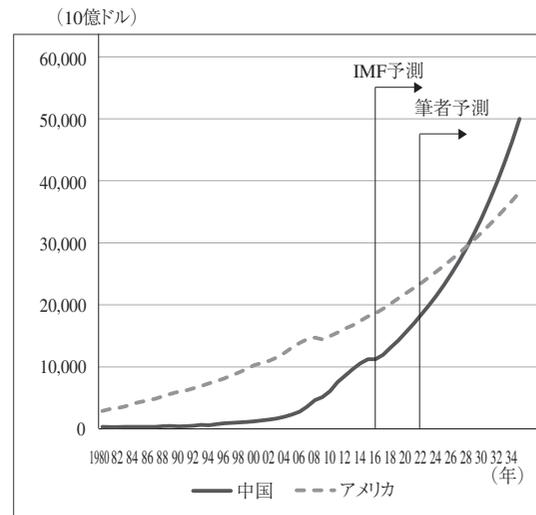
もうひとつは、優先的な政策課題として「中華民族の偉大な復興という中国の夢」の実現を提示したことである。従来の党大会で実現すべき目標として掲げられてきたのは、ややゆとりのある生活水準を意味する小康社会の実現であった。習近平総書記は、貧困削減の進展を受け、小康社会の実現のめどが立ったと考え、「中華民族の偉大な復興という中国の夢」の実現を次の課題に設定した。中華民族の偉大な復興とは、中国の政治経済体制を一層強固なものにするとともに、自らの卓越した経験を新しい選択肢として開発途上国に提供することで、世界の中心に回帰しようとする試みといえる。

習近平総書記は、政治報告のなかで、中国の国際的地位は飛躍的に上昇し、自信をとり戻した中華民族は「新しい姿で世界の東方でそびえ立っている」と自画自賛した。背景には「中国モデル」、つまり、近代史において列強の支配を受けるという辛酸をなめながらも世界第2位の経済大国となり、しかも、民主主義と資本主義を基本とする欧米の国家観に収斂することなくそれを実現したことに対する強い自負がある。同総書記は、中国が国際社会で尊敬を集めるのに相応しい国であると位置付けることで求心力を高めるとともに、自らが従来指導者とは異なるリーダーシップを備えていることを内外に強烈にアピールした。

(2) アメリカの背中を捉えた中国

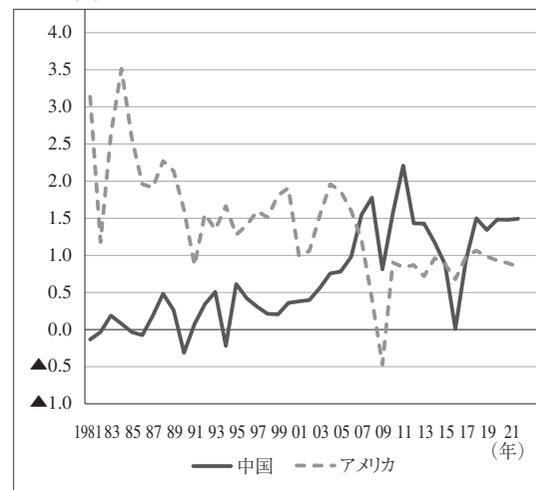
中国は、共産党の指導によって実現したこれまでの経済発展に自信を深めている。鈍化したとはいえ、2017年の実質GDP成長率は6.9%と、世界的にみても非常に高い水準にある。名目GDPは2010年にわが国を追い抜き、猛烈な勢いでアメリカを追いかけている(図表2)。先行きについて、アメリカの名目成長率を2000～15年の平均である3.8%、中国の同成長率を同期間の半分の8%と控え目においても、その規模は2029年にアメリカを上回る。世界経済の拡大に対する寄与度という点では、中国はリーマン・ショックの前の2007年にアメリカを既に上回っており(図表3)、

図表2 米中のGDP



(資料) IMF, WEO October 2017より日本総合研究所作成

図表3 世界経済の拡大に対する米中の寄与度 (%)



(注) 名目GDP(ドルベース)。2016年以降はIMF予測。
(資料) IMF, WEO October 2017より日本総合研究所作成

各国の中国依存は今後さらに強まると見込まれる。

2017年5月に開催された一帯一路にかかわる国際会議に、130カ国以上が参加し、29カ国については首脳が出席したとされるように、成長を続ける中国の経済力は強烈な磁力を放つ。一帯一路を資金面から支えるアジアインフラ投資銀行（AIIB）は、2017年6月以降、世界的な格付け機関から最高格付けを相次いで取得し、債券発行を通じた資金調達の手がかりが開けるなど、「中国モデル」を普及させる環境も整いつつある。その一方、トランプ政権は環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や地球温暖化の原因となるCO₂の排出削減に取り組むパリ協定からの離脱を決定したほか、開発途上国の支援の効率性や成果を疑問視し、ODA予算の削減を進め（注1）、世界銀行の増資にも否定的な姿勢をみせるなど（注2）、国際社会に対するコミットメントの見直しを進めている。習近平政権はパリ協定にとどまり、石炭の使用量を大幅に減らすことで国際社会から高い評価を得たように、アメリカが自国第一主義に傾いたことによって生じた空白を積極的に埋めにかかるとみられる。

（注1）“The End of Foreign Aid As We Know It”, April 24, 2017, Foreign Policy (<http://foreignpolicy.com/2017/04/24/u-s-agency-for-international-development-foreign-aid-state-department-trump-slash-foreign-funding/>)

（注2）“Mnuchin call for sweeping IMF and World Bank reform”, October 14, 2017, *Financial Times* (<https://www.ft.com/content/1718a896-b06b-11e7-aab9-abaa44b1e130>)

2. 変容する中国イメージ—高まる経済大国イメージと好感度

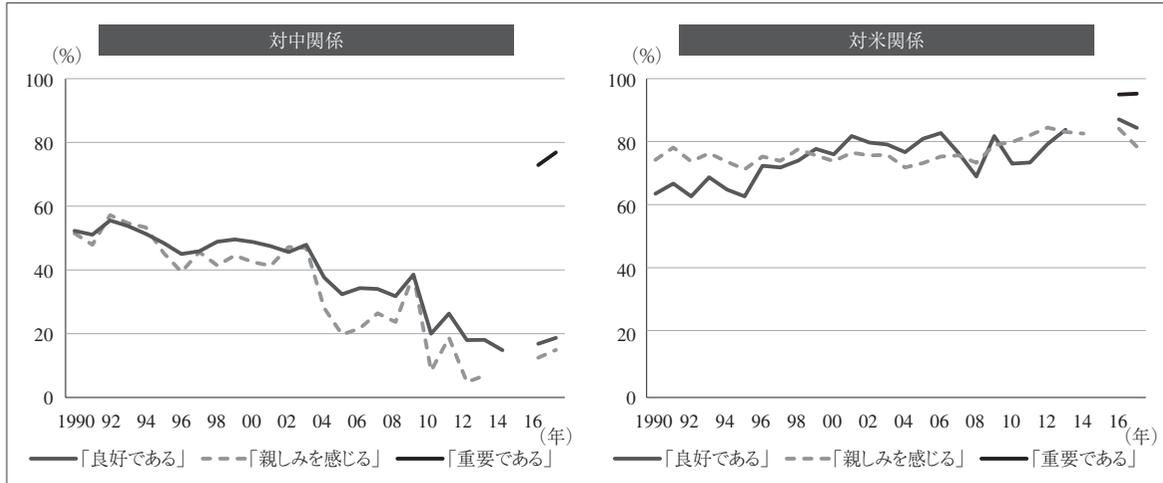
中国は経済力だけでなく、国際社会におけるイメージという点でもアメリカに追いつきつつある。わが国の世論調査では、中国との関係を重要と認識しながらも、二国間関係が良好であると考える人の割合が低下している。こうした「ねじれ」は他の国でも起きているのであろうか。アメリカの世論調査機関のデータをもとに、世界の人々が中国に対してどのようなイメージを抱いているかについて明らかにする。

(1) 世界は中国経済の台頭をどうみているか

わが国では、中国との経済関係がより強固なものになる一方で、中国に対する警戒感が根強く存在する。内閣府の世論調査は、わが国が抱えるこうした複雑な心理をよく表している。そこでは、中国との関係が重要であると考える人が7割を超える一方で、「親しみを感じる」という親近感と「関係が良好である」との二国間関係に対する評価は極端に低い。これはアメリカに対してはみられない「ねじれ」といえる（図表4）。

こうした状況はわが国以外の国にも当てはまるのであろうか。アメリカの世論調査機関ピュー・リサーチ・センターによれば、こうした「ねじれ」を抱えている国は少ないことが示される。同センターによる調査では、「ど

図表4 対米、対中関係に対する世論



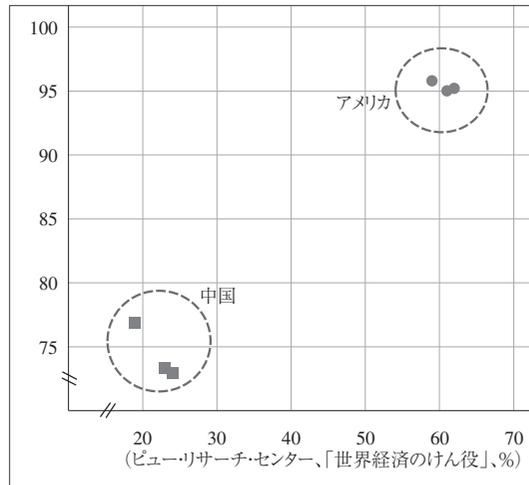
(注)「良好である」は、「良好だと思う」、「まあ良好だと思う」の合計、「親しみを感ずる」は、「親しみを感ずる」、「どちらかというとき親しみを感ずる」の合計、「重要である」は、「重要だと思う」、「まあ重要だと思う」の合計。折れ線の欠落部分は調査が実施されていない。
 (資料) 内閣府「外交に関する世論調査」より日本総合研究所作成

の国が今日の世界経済をけん引しているか」という質問を設け、38カ国の動向を継続的にフォローしている。これは、内閣府の世論調査における相手国との関係を「重要だと思う」という質問に重なるものと考えることが出来る。

例えば、わが国の場合、内閣府の調査でアメリカを「重要だと思う」と回答した人の割合は、直近3年間で9割を超える。これはピュー・リサーチ・センターの調査で「どの国が今日の世界経済をけん引しているか」という質問に対し「アメリカ」と回答した人の割合が6割に達していることと対応している(図表5)。「中国」はこの割合が7割と2割である。内閣府の二国間関係の重要性を問う

図表5 二国間関係の重要性と世界経済のけん引役に対する認識(2015~17年)

(内閣府調査、「重要だと思う」、%)

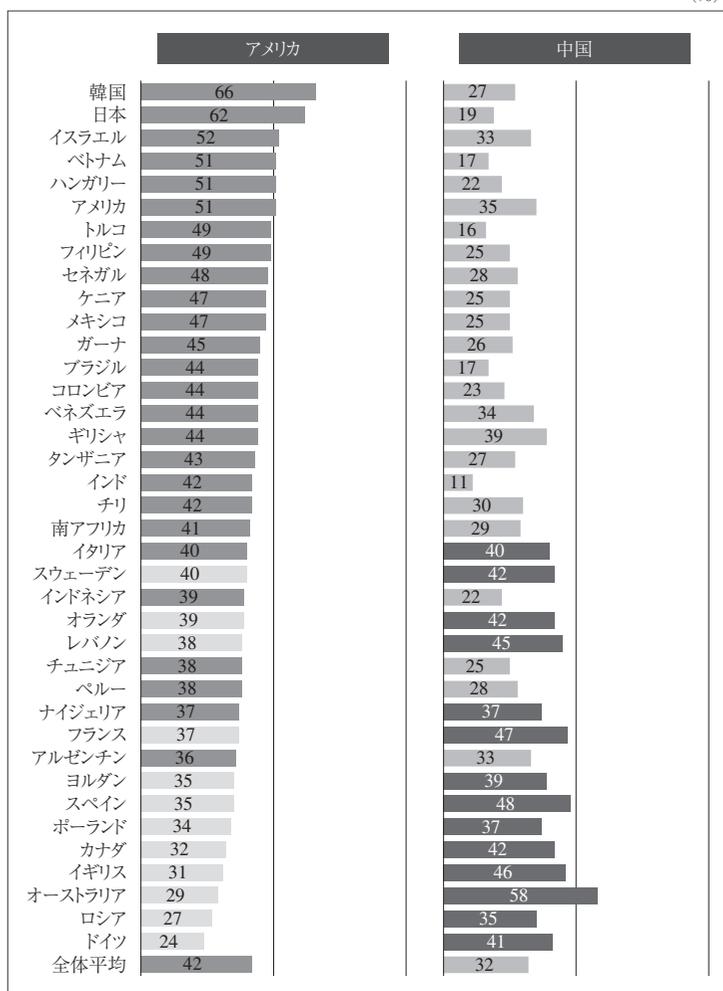


(注) 内閣府は、2016年に1月と11月に2度の調査を実施しており、前者を2015年に読み替えた。
 (資料) 内閣府 [2017]、Pew Research Center [2017] より日本総合研究所作成

質問は最近加えられたもので、データ数が少ないという問題があるものの、わが国は中国を重要だと位置付ける一方で、世界経済のけん引役としては評価しないという傾向が鮮明である。

これを踏まえて、改めてピュー・リサーチ・センターの「世界経済のけん引役が誰か」に対する各国の回答とみると、欧州を中心に「中国」を選択する国が多い(図表6)。一方、中国が積極的に援助を行っている開発途上国

図表6 「どの国が今日の世界経済をけん引しているか」
(2017年春調査)



(注) 全体平均は中央値。

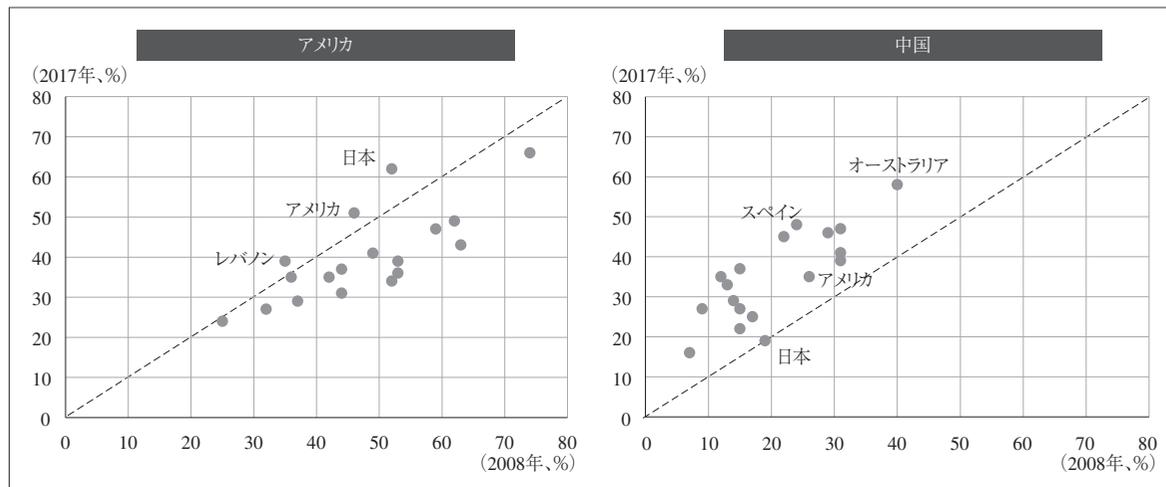
(資料) Pew Research Center [2017] より日本総合研究所作成

では意外にも「中国」の割合は「アメリカ」を下回る。全体としては、調査対象38カ国のなかで「中国」と回答した国は12カ国、全体の31.5%と、「アメリカ」を選択した24カ国(63.1%)の半分にとどまる。ただし、全体平均(中央値)でみると、アメリカの42%に対し中国は32%と、その差は小さい。

世界経済のけん引役として「アメリカ」をあげる回答が61%に達する一方で、「中国」が19%にとどまるわが国の状況はやはりかなり特異である。この極端な対比はアメリカをも上回り、同様の構造を有する国はインドやベトナムなど、中国の拡張主義的な行動に悩まされる国に限られる。日本の中国に対するイメージは、世界からみるとかなり特異な部類に入り、それを共有している国は少ない。

次に「どの国が今日の世界経済をけん引しているか」に対する各国の回答の変化を明らかにしてみよう。図表7の45度線より上にある国は2008年比でけん引役としての認識が高まったことを意味する。「アメリカ」とする回答が増えたのは、2008年との対比が採れる18カ国中、日本、アメリカ、レバノンの3カ国のみである。一方、「中国」は、わが国以外のすべての国で増加しており、オーストラリア、スペイン、ポーランド、イギリスなどでは20%ポイント超の上昇となった。これらは中国の経済力の伸長に合わせた動きといえ、今後も「中国」の割合が増えるのは間違いない。

図表7 「どの国が今日の世界経済をけん引しているか」に対する回答の変化(2008 / 2017年)



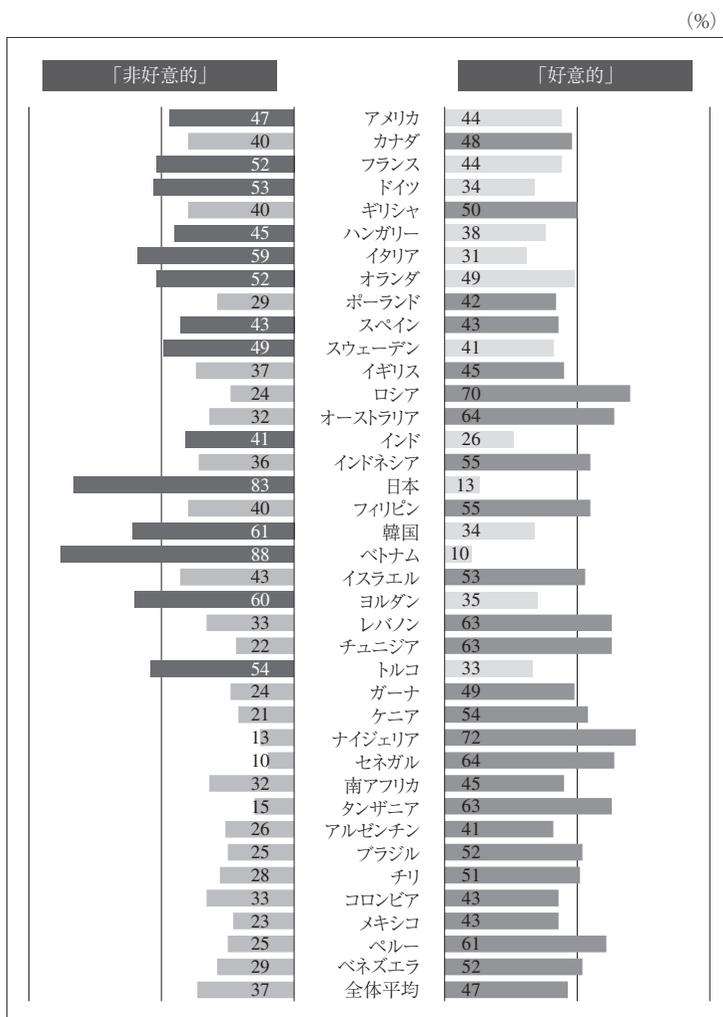
(資料) Pew Research Center [2017] より日本総合研究所作成

(2) 中国に対する「好意」の度合いとその変化

ピュー・リサーチ・センターでは、中国に対する好意 (favorable) の度合いについても調査している。これは内閣府の「親近感」と同じ質問といえよう。中国に対する「好意」

のうち、「大変」と「ある程度」を合わせたものを「好意的」として集計し、それが「非好意的」(「やや非好意的」と「非好意的」の合計)を上回る国を数えると、38カ国中24カ国 (63.2%) となり、「非好意的」の13カ国 (34.2%) を大幅に上回る (図表8)。地域別

図表8 中国に対する好意の度合い (2017年春)



(資料) Pew Research Center [2017] より日本総合研究所作成

にみると、アフリカ諸国が概ね5割超と最も「好意的」で、中南米もかなり高い水準にある。一方、欧州は中国を世界経済のけん引役とみる割合が高いにもかかわらず、「好意的」の割合は低い。これは政治体制の違いを反映したものと考えられ、アフリカ諸国と好対照をなす。「好意的」の割合が1割に過ぎないわが国はここでも少数派といえる。

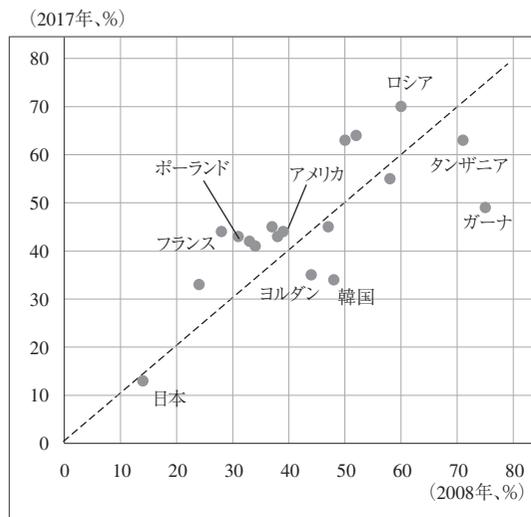
各国の好意の度合いはどのように変化してきたのであろうか。前図表7と同じように2008年との比較をみると、「好意的」の割合が増加した国は18カ国中11カ国（61.1%）と過半を超え、その割合が大きく低下したのは、韓国、ガーナなどの一部の国に限られる（図表9）。前者は地上配備型ミサイル迎撃シ

ステム（THAAD）導入に対する中国の制裁的な経済措置が、後者は中国人による金の違法採掘が影響しているとみられる。

中国を「けん引役」と認識するとともに「好意的」な感情を抱く人の割合は世界各国で着実に増えている。しかし、両者の間には必ずしも明確な相関はない。前者を横軸に、後者を縦軸にとり、各国をプロットすると、右上がりの回帰線が描けるものの、回帰式の当てはまりの良さを示す決定係数は低い（図表10）。日本、ベトナム、ブラジルの3カ国はともに「けん引役」と認める人の割合が同程度であるが、「好意的」の割合についてはかなりの差がある。中国は「けん引役」とする認識の高低とは関係なく、「好意的」のバラつきが大きいという特徴がある。アメリカも「好意的」のバラつきは大きいものの、それらは「けん引役」と連動しているため、中国に比べ回帰式の当てはまりがよい。

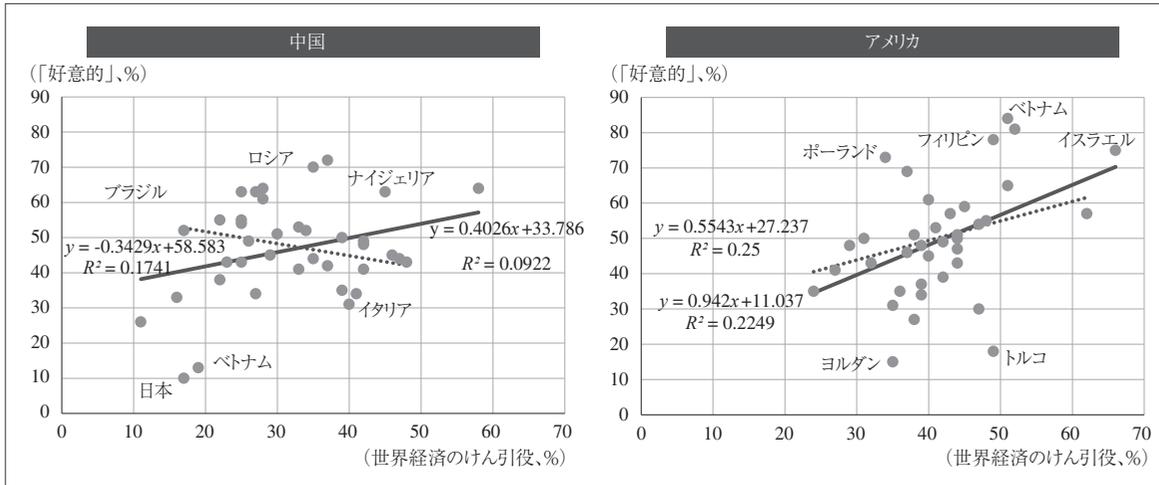
南シナ海の領有権を巡って中国と激しく対立するベトナムにみるように、一方に対する強い「非好意的」なイメージは、もう一方に対する「好意的」なイメージを引き出しやすい。こうしたバラつきが大国であることの代償と考え、好意の度合いが極端に表れている上位6カ国と下位6カ国を除いて、改めて「けん引役」と「好意的」の相関をみたものが点線で示した回帰線である。アメリカの回帰式に大きな変化がみられない一方、中国のそれは符合がマイナスに転じ、「けん引役」と「好

図表9 「好意的」の割合の変化
(2008 / 2017年)



(資料) Pew Research Center [2017] より日本総合研究所作成

図表10 好意の度合いと世界経済のけん引役としての認識



(資料) Pew Research Center [2017] より日本総合研究所作成

意的」の関係が反比例してしまう。これは、中国はアメリカと異なり、「けん引役」と「好意的」が両立する国が少ないことを意味し、「中国モデル」の普及により、世界の中心に回帰しようとする習近平政権の試みが簡単には成功しないことを示唆する。

3. 「けん引役」イメージ向上の源泉

中国を世界経済のけん引役と見做し、好意的な感情を抱く回答が増えた原因は、貿易、直接投資、援助など経済面における中国の躍進を受けたものと考えられる。それらは中国に対するイメージの改善にどのように貢献しているのか。各国における米中それぞれの位

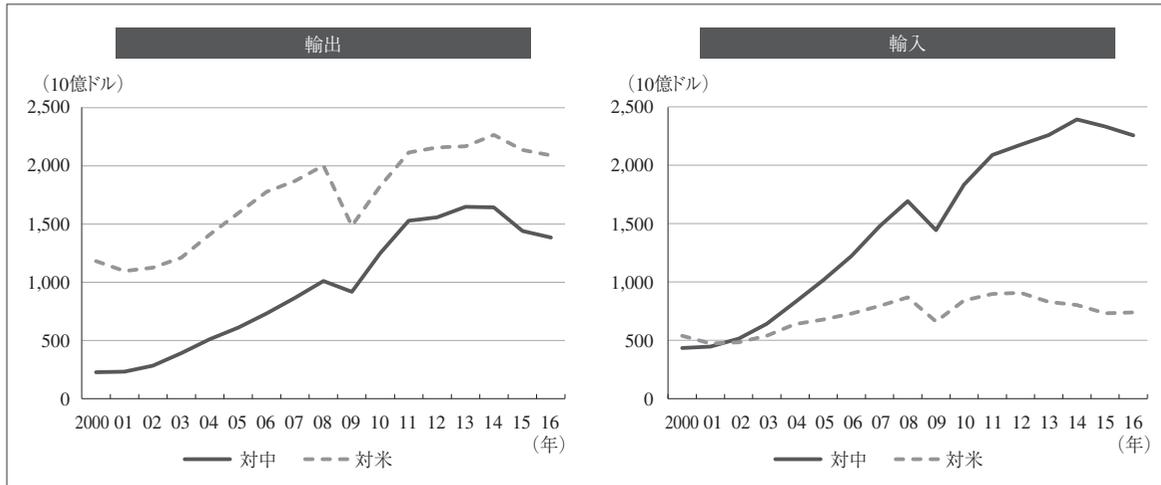
置付けを明らかにしながら検討する。

(1) 対中貿易—2009年に対米を抜く

世界の対中貿易は、2000年以降、急速に増加した。2016年の対中輸出額は1.4兆ドルと対米輸出額の2.1兆ドルに及ばないものの、2000年比でみると前者は6.2倍と後者の1.8倍を大幅に上回る伸びをみせた(図表11)。一方、輸入は2001年にアメリカを超え、中国依存が鮮明となっている。往復貿易額でみると、中国は2009年にアメリカを追い抜いており、中国のプレゼンスが飛躍的に高まったことがうかがえる。

こうしたことは個々の国でみても当てはまるのであろうか。図表11を国別に分解し、対中および対米貿易の割合がどのように変化した

図表11 世界の対中、対米貿易



(資料) IMF, *Direction of Trade* より日本総合研究所作成

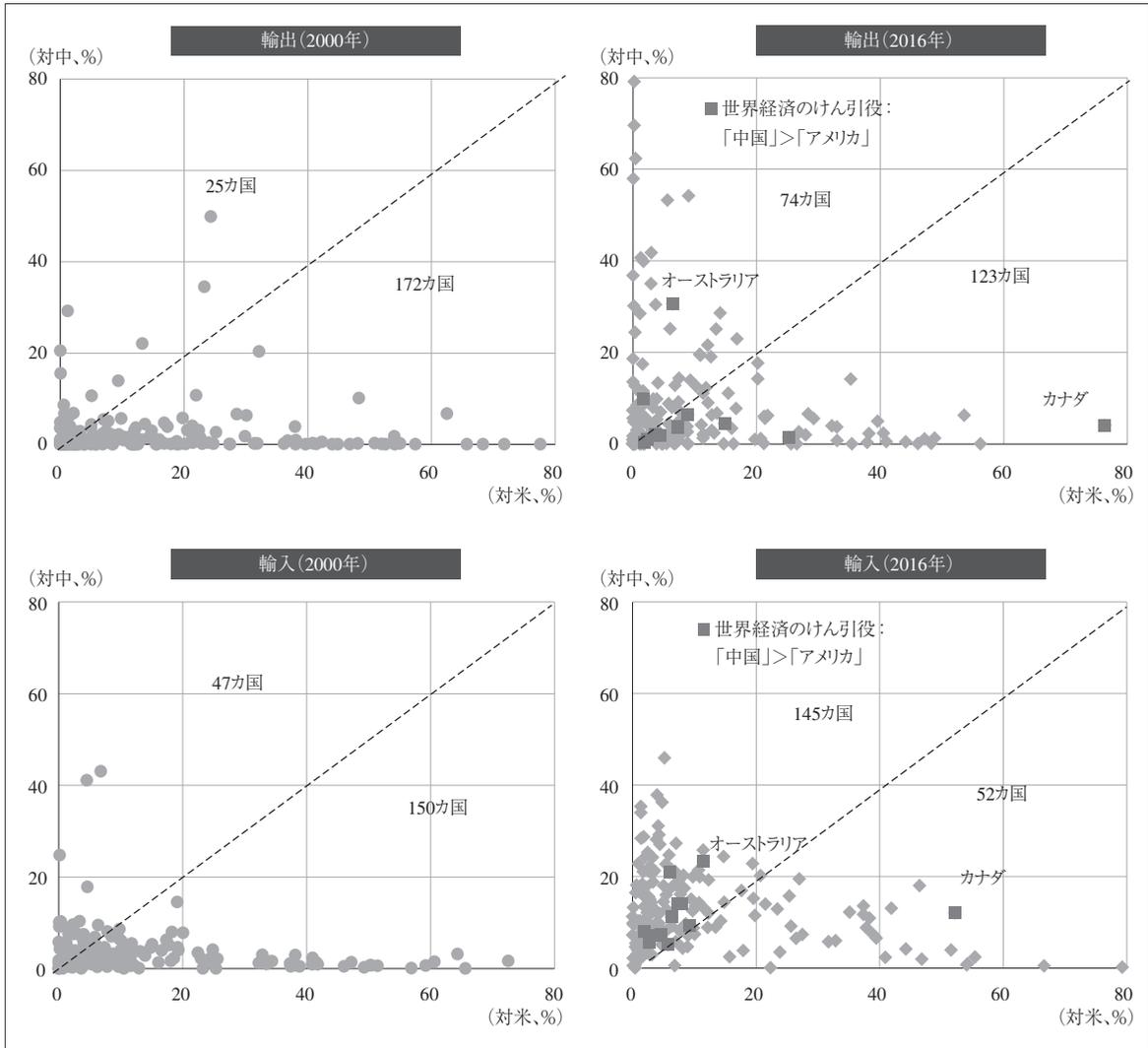
たかを明らかにしたのが図表12である。国別にみても変化は劇的である。データのとれる197カ国について整理すると、2000年時点で対中輸出が対米輸出を上回る国はわずか25カ国しか存在しなかったが、2016年には74カ国に増えた(図表12)。輸入については同期間で米中の立場は完全に逆転した。2000年時点で対中輸入が対米輸入を上回る国は47カ国に過ぎなかったが、2016年には145カ国に増えた。

図表12の右図には、ピュー・リサーチ・センターの世論調査から世界経済のけん引役として「中国」をあげた人の割合が「アメリカ」を上回る国についてかたちを変えてプロットした。オーストラリアのように、対中貿易の増加によって中国をけん引役とする見方が増

えるというわかりやすい国がある一方で、カナダのように両者が一致しない国も少なくない。ドイツ、フランス、イギリスといった欧州の国や、レバノンやヨルダンといった中東の国では、対中貿易が2割に満たないにもかかわらず、やはり中国を世界経済のけん引役と見做す。

これは理解に苦しむ現象であるが、貿易以外の要因が影響を与えていると考えられる。二国間関係に対する世論は経済的な要素だけでなく、歴史や時の政権との距離感など、定量化しにくい要素が影響を及ぼすと考えられる。その全容を解き明かすのは容易ではないが、欧州の場合はアメリカに対する失望が大きく、それが中国に対する期待に転嫁されている可能性が高い。欧州では、EUがユーロ・

図表12 対中および対米貿易シェアの変化



(資料) IMF, *Direction of Trade*およびPew Research Center [2017] より日本総合研究所作成

バロメーターという世論調査を実施しており、2003～06年に「アメリカの役割」について調査している。そこでは、①世界経済、②世界平和、③環境保護、④貧困削減、⑤テ

ロ撲滅というグローバルな課題について、アメリカの役割をどのように評価するかについて尋ねているが、肯定的な回答が否定的な回答を上回るのは世界経済だけで、世界平和、環

境保護、貧困撲滅に対する評価は極めて低い（図表13）。

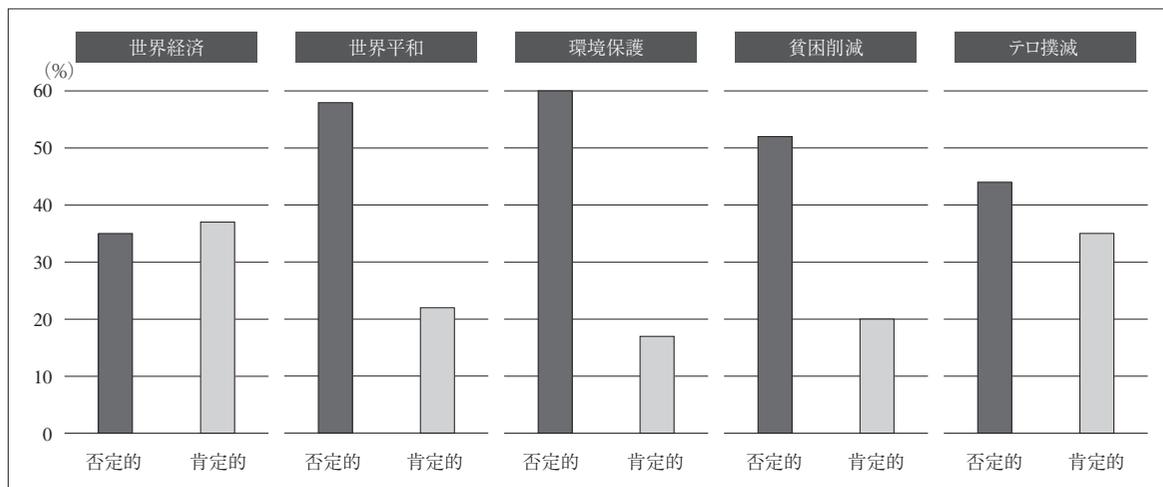
同様のことはカナダにも当てはまる。英BBCは、2015年に公表した世論調査で、23カ国で「アメリカが世界に与える影響」を評価させているが、カナダは否定的な回答が52%と肯定的な回答43%を上回った。欧州はイギリスが42%と52%、フランスが41%と51%、ドイツが57%と21%と、国によって濃淡はあるものの、アメリカに対する評価は総じて厳しく、わが国（8%と37%）と極めて対照的である。これらの国は中国に対する安全保障上の懸念を抱えていないことから、中国に対するイメージが経済的な側面に偏りやすいといった事情もあると思われる。

図表12は対中貿易と中国を世界経済のけん

引役とする見方の間に明確な相関があることを示すものではないが、オーストラリアのように対中貿易依存を深めた国は多く、それらの国では中国を世界経済のけん引役とする見方が増えたと考えるのが自然であろう。ピュー・リサーチ・センターは調査対象国38カ国の平均（中央値）でみると、世界経済のけん引役として「中国」をあげる人の割合が32%と、「アメリカ」の42%に迫っている。図表12は調査対象国を増やしてもそれに近い結果がでる可能性が高いことを暗示している。

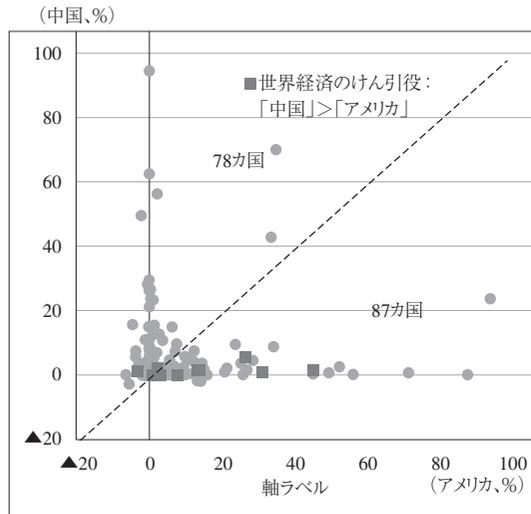
貿易の拡大は、中国を世界経済のけん引役とみる見方だけでなく、中国に対する好感度を高めることにも貢献していると思われる。かつて、ウォークマンやスーパーカブを始め

図表13 欧州における「アメリカの役割」に対する評価（全体平均、2006年）



(注) 肯定的、否定的以外の回答は「どちらともいえない」「わからない」あるいは回答拒否。
 (資料) Eurobarometer資料より日本総合研究所作成

図表15 各国の対内直接投資に占める米中の割合
(2003～16年)



(注) 割合＝アメリカおよび中国の各国向け対外直接投資(フローの累計)／各国の対内直接投資総額(同)×100
(資料) CEIC, Bureau of Economic Analysis, UNCTAD資料より
日本総合研究所作成

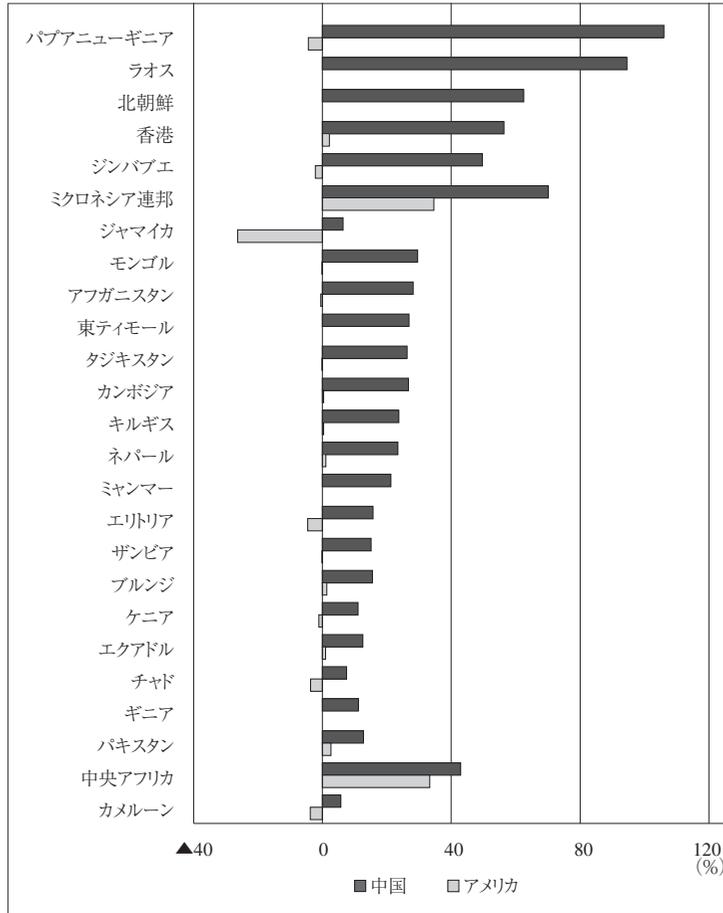
ア、ラオス、北朝鮮、ジンバブエ、ミクロネシア連邦、ジャマイカ、モンゴル、アフガニスタンなどがある(図表16)。先進国のサービス分野への投資が多いアメリカは、これらの国にほとんど投資していないか、もともと少ない投資を引き揚げているため、中国のプレゼンスは必然的に際立つ。中国は鉱業や農業、さらには、経済開発区やダムなどのインフラ開発に積極的に投資を展開している。こうした投資は後述する援助と連動し、中国のプレゼンスを高める役割を果たしている。

図表15では、前出の図表12と同様に、ピュー・リサーチ・センターの世論調査から世界経済のけん引役として「中国」をあげた

割合が「アメリカ」を上回る国について明らかにした。ここでも欧州の国を中心に、アメリカからの投資が圧倒的に多いにもかかわらず、中国をけん引役とみる国が多い。これは前述した要因によるもので、投資と中国のイメージの間に相関がないというわけではない。事実、アフリカでは、投資が中国に対する肯定的なイメージを引き出す端緒になっている。

アフリカにも、ユーロ・バロメーターに類似するアフロ・バロメーターという世論調査がある。2014～15年にかけて実施された第6次調査では、36カ国を対象に中国にどのようなイメージを抱いているかが調査されている。自国に与える影響を「肯定的」に捉えている国は33カ国で6割を超えており、ピュー・リサーチ・センターで示された「好意的」と対応している。アフロ・バロメーターは、それが何に由来するかについても聞いており、「インフラ等の開発投資」が32%と最も多く、「安価な中国製品」(23%)、「企業の直接投資」(16%)がそれに続く(図表17)。中国のアフリカ向け投資は、資源開発に偏っている、あるいは、現地の雇用を生み出さないなど、「新植民地主義」とする批判もあるが、世論調査からはそうした見方が的を射たものではないことがわかる。中国の投資は環境問題に対する配慮が欠けることから、一部の国で反発を招いているものの(三浦[2017])、アフリカではイメージの向上に貢献しているといえそ

図表16 米中のかい離幅が大きい上位の国



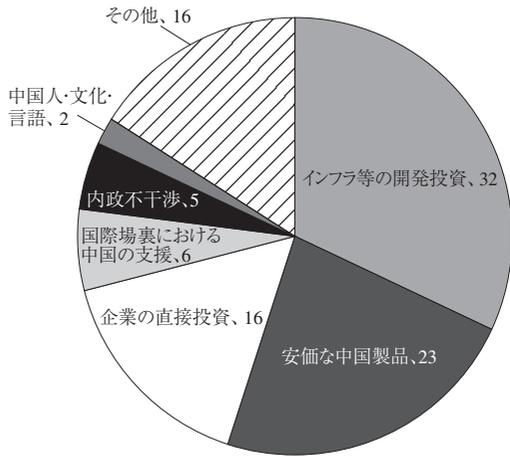
(注) 図表15に同じ。
 (資料) 図表15に同じ

うである。

直接投資には、中国からの投資以外にも、中国への投資、つまり対中直接投資もある。前図表2、3でみたように、中国经济拡大の勢いは目覚ましく、市場にいかにか食い込むかは先進国のグローバル企業の成長性を左右する経営課題となっている。こうした認識が広

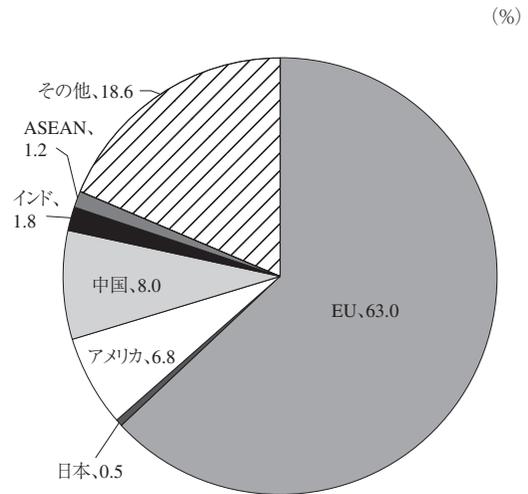
まることで、世界経済のけん引役として「中国」を選択する人が増える可能性もある。実際、製造業の強化を課題とするドイツはこうした傾向が顕著である。同国の対外直接投資はEU域内向けが最も多いものの、域外国のなかで最も多いのは中国で、アメリカを上回る（図表18）。

図表17 肯定的なイメージが形成される要因 (%)



(資料) Afrobarometer [2016] より日本総合研究所作成

図表18 ドイツの対外直接投資 (2005～16年) (%)



(注) 期間中のフローの累計額より算出。
(資料) OECD資料より日本総合研究所作成

欧州諸国は中国市場へのアプローチに積極的である。2017年6月の李克強首相のドイツ訪問では、ドイツの自動車部品メーカーボッシュと検索大手百度が自動運転で協力するなど、両国を代表するいくつかの企業が提携関係を強化することが発表された。産業競争力の強化に向けてドイツ企業の手を借りたい中国企業と、アメリカとの通商摩擦を背景に中国市場への一層の食い込みを図りたいドイツ企業の思惑が一致した結果といえる。一方、EU離脱を決めたイギリスは、その穴を補うため中国に接近し、一带一路を支援するファンド（約10億ポンド）を設立することを決めた。中国経済の成長力を取り込みたい国では、否が応でも世界経済のけん引役としてのイ

メージが高まる。

(3) 公的支援—世界最大の援助国へ

中国の政府開発援助（ODA）はアメリカを上回り、世界一となっている。中国は経済協力開発機構（OECD）の加盟国ではないため、その資金がOECDの開発援助委員会（DAC）が定めるODAの基準（注4）を満たしているか否かが分からないこと、また、政府がODAやその他政府資金（OOF）についての詳細なデータを公開していないことから、先進国との厳密な比較は難しい。アメリカの研究機関Aid Dataが報道資料をもとに集計した資料によれば、中国の開発途上国に対するODAとOOFを合わせた公的支援は2009年に

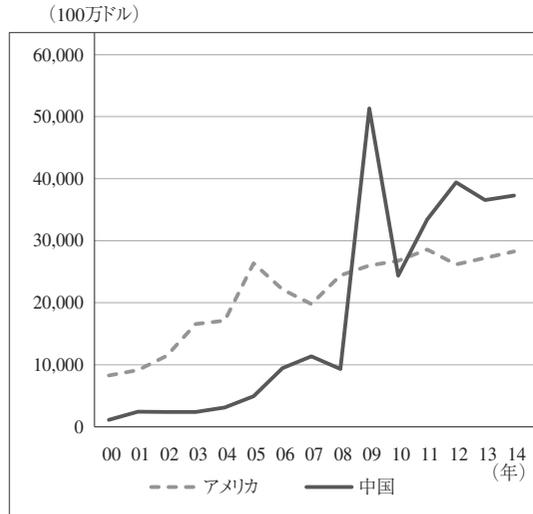
アメリカを追い抜き世界一になった(図表19)。2009年以降の増加を支えているのはOOFであり、公的支援の6割を占める。

中国の公的支援は、病院や学校といった施設の建設については無償資金協力によって、大型の開発プロジェクトについては国家開発銀行などの政府系金融機関の相手国政府への融資によって実施されており、その多くが中国に対する肯定的なイメージを生み出す源泉になっている。先にアフリカではインフラ等の開発投資が好感されていることを紹介したが、これはリスクの高い開発途上国向け投資が公的支援と深く結びつくことによって働くメカニズムである。同様のメカニズムはわが国を始めとするDAC加盟国のODAにも少

なからず存在するが、アメリカは無償資金協力を中心としているため、インフラ開発では必然的に中国のプレゼンスが目立つ。

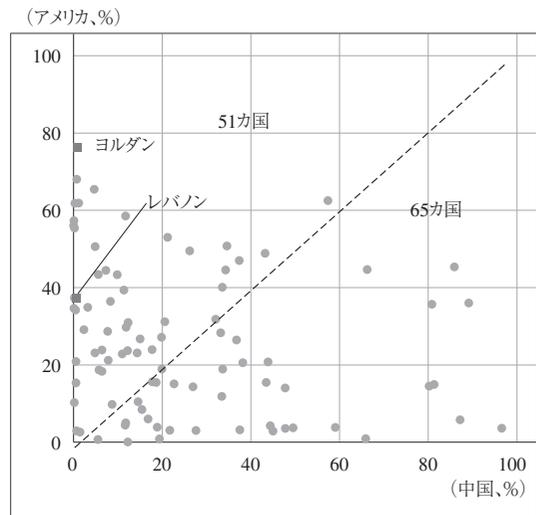
両国のデータが揃う2000～14年の公的支援の累計額を比較すると、中国が2,429億ドルとアメリカの2,324億ドルをやや上回る。これを国別に分解したものが図表20である。各国が同期間にDACメンバーから受け取った支援の累計額(中国は含まない)を基準とし、それに占める両国の割合をみると、中国の支援額がアメリカを上回る国はデータが有効な116カ国中65カ国となり、アメリカよりも多い。こうした国で中国に対するイメージが向上していることは想像に難くない。図表20では、ピュー・リサーチ・センターの

図表19 米中の公的支援



(注) 中国はODAとOOFの合計、アメリカはDAC集計によるODA Total (ディスパースメント・ベース)
(資料) Aid Data およびOECD資料より作成

図表20 各国の公的支援受取額全体に占める米中の割合(2000～14年)



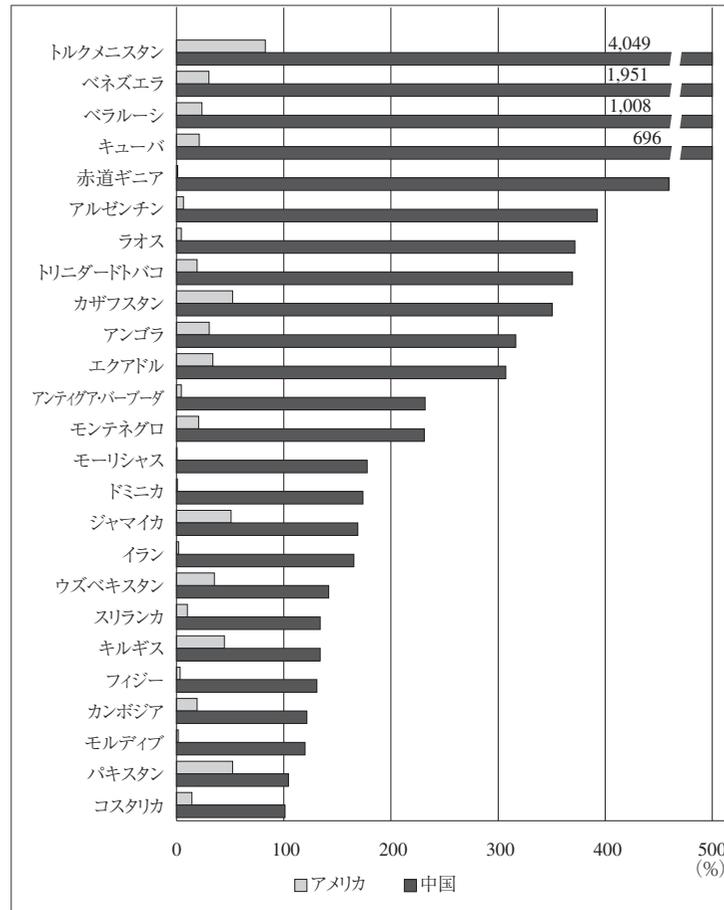
(注) 図表19に同じ。公的支援受取額全体はDAC加盟国からの受取額。
(資料) 図表19に同じ

世論調査から世界経済のけん引役として「中国」をあげた割合が「アメリカ」を上回る国について明らかにした。これまでと異なり、対象が開発途上国に限られるため、プロット出来るのはヨルダンとレバノンしかない。両国とも中国から多額の支援を受けているわけではなくともかかわらず、世界経済のけん

引役として「アメリカ」よりも「中国」をあげる人が多い。そこにはアメリカの中東政策に対する不満が反映されているのかもしれない。

なお、図表20には中国の支援がDAC全体を大幅に上回り（100%を超えるため）、図表から見えなくなっている国が25カ国ある（図表21）。このうち、トルクメニスタン、

図表21 中国の支援がDAC支援を上回る国



(注) 図表19に同じ。
 (資料) 図表19に同じ

ベネズエラ、ベラルーシについては、中国はDACの10倍以上の支援を行っている。また、この25カ国のなかには、ラオス、アンゴラ、スリランカ、カンボジア、モルディブ、パキスタンなど、中国依存が顕著とされる国が含まれる。ラオスとカンボジアが南シナ海の領有権を巡るASEANとの対立回避に、アンゴラはエネルギー資源の確保に、スリランカ、モルディブ、パキスタンが一带一路において重要な役割を果たしていることは周知の事実である。過剰ともいえる公的支援は中国のイメージを高めるといふより、政権に対する中国の影響力を高める強力なツールとして機能しているといえそうである。

(注3) "China's Transsion dominates African mobile phone market", *Financial Times*, November 19, 2017 (<https://www.ft.com/content/58c4fad8-c394-11e7-a1d2-6786f39ef675>)

(注4) DACでは資金の譲許性を測るグラント・エレメント (GE) によってODAを定義する。GEが25%以上の条件を満たすものを「政府開発援助」ODA (official development assistance)、それ以外を「その他政府資金」OOF (other official flows) という。

4. 中国は世界秩序を変えるか

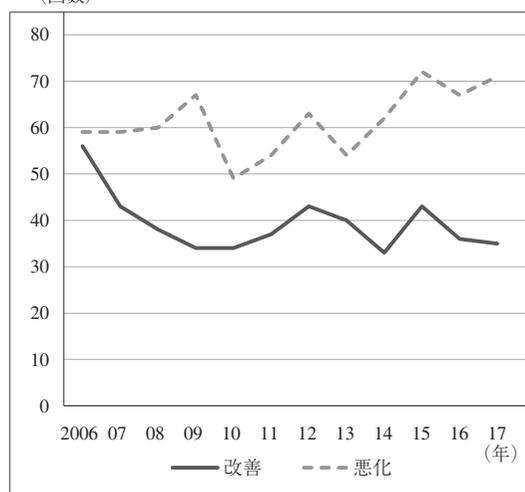
中国は貿易、直接投資、援助を通じて世界でアメリカに伍していく地位を確立しており、「中華民族の偉大な復興という中国の夢」を実現する基盤を整えている。これを上位の政策目標に据え、さらに攻勢をかけるということになれば、中国に対する警戒感が高まるのは当然といえる。世界は民主主義と資本主

義に価値を見出す国々と、それを是としない中国の影響を受ける国々に分かれていくのであろうか。

(1) 中国の台頭＝民主主義の後退か

政治的権利と市民の自由について世界各国をモニタリングするアメリカの人権団体フリーダムハウスは、最新の年報で民主主義が危機にあるとした (Freedomhouse [2017])。フリーダムハウスは195カ国の政治的権利と市民の自由を評価している。過去12年間、前年比で評価が悪化した国の数は改善した国を一貫して上回る (図表22)。その理由として、①民主主義国の手本となる国が、格差の拡大、社会の分断、テロ、難民の流入などの問題に

図表22 評価が改善ないし悪化した国の数 (国数)



(注) 195カ国を対象。評価は政治的権利と市民の自由を細分化し、100点満点で行われる。
(資料) Freedomhouse [2017] より日本総合研究所作成

足をとられ、政治的権利と市民の自由を脅かす政策が散見されるようになってきたこと、②民主主義と対峙する中国とロシアの権威主義が世界に影響を与えつつあることをあげる。

しかし、政治的権利と市民の自由の後退に中国が影響を与えているという根拠は必ずしも明確ではない。中国がアメリカを上回る公的支援を行っている国に対するフリーダムハウスの評価がおしなべて低下しているとはいえないからである(図表23)。2017年に評価が低下した国のひとつにアメリカが含まれるように、政治的権利と市民の自由の悪化は国内要因によるところが大きい。現行の国際秩序が中国の挑戦を受けているという見方は、

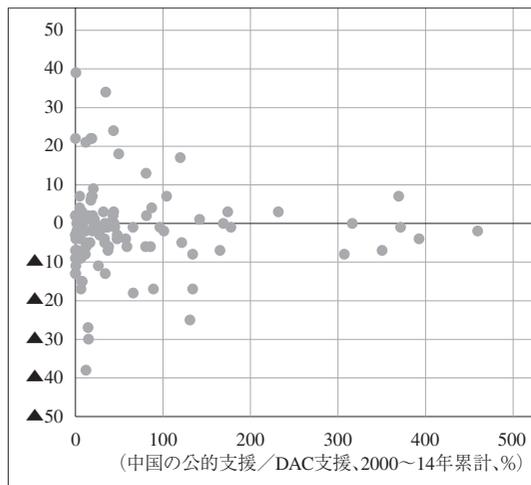
格差の拡大や社会の分断といった出口のみえない問題に苦悩する国の人々に説得力をもって受け入れられているものの、それを実証するデータは乏しい。

このことは米シンクタンクCPS (Center for Systemic Peace) のデータからも裏付けられる。CPSでは、世界の150前後の国を対象に政治体制を調査し、①民主主義体制(Democracies)、②独裁政治体制(Autocracies)、③両者の中間に位置する権威主義体制(Anocracies)の三つに分類している。中国が「走出去」を開始した2000年以降の推移をみると、民主主義体制の国が増える一方で、独裁政治体制の国は減っており、民主主義が危機に瀕しているとはいえない(図表24)。また、世界銀行が作成しているガバナンス指数をみても、開発途上国のガバナンスが悪化したという事実はない(図表25)。このことは中国のODAやOOFが多い上位10カ国(注5)についても当てはまる。

民主主義の危機と中国の台頭を結び付ける見方は、社会の分断による政治の不安定化と中国に対する強い警戒感が共振することで実態以上に肥大化し、一人歩きしている側面がある。冷戦終結後の世界は、フランシス・フクシマが『歴史の終わり』(三笠書房)で示したほど単純ではなく、勝利したはずの民主主義と自由経済は大衆迎合的な政権の台頭や反グローバリズム色の濃い政策によって足元を揺さぶられている。その一方、習近平政権

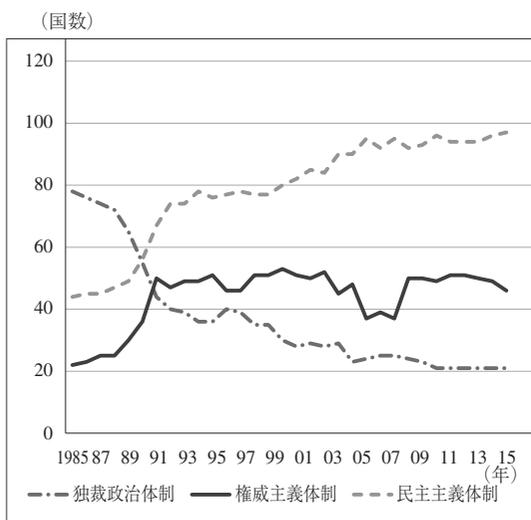
図表23 フリーダムハウスの評価と中国の公的支援の相関

(評価、2014年値-2006年値、点)



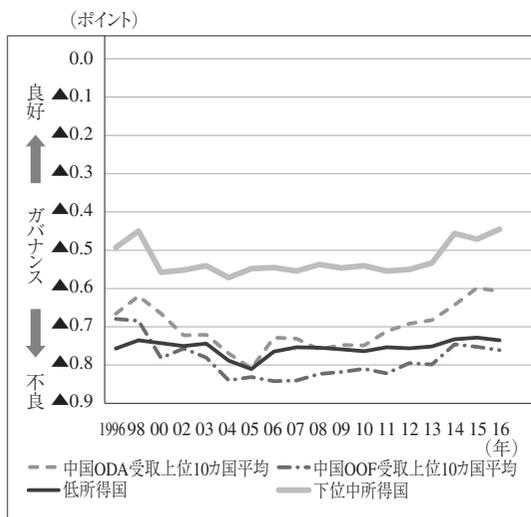
(資料) Freedomhouse, Aid Data, OECD資料より日本総合研究所作成

図表24 世界の政治体制の推移



(資料) CPS資料より日本総合研究所作成

図表25 開発途上国および中国の公的支援を受ける国のガバナンス



(注) ガバナンス指数は、▲2.5～+2.5で評価される。
(資料) World Bank, Governance Indicators より日本総合研究所作成

は「中華民族の偉大な復興という中国の夢」というスローガンを掲げ、「中国モデル」を積極的に普及すると公言する一方、国家主席の任期廃止によって長期政権を可能にするなど、強力な指導力を内外にみせつけている。中国を警戒する国で「リーダー国家不在の間隙を衝く中国」(ユーラシア・グループ[2018])というイメージが形成されるのは極めて自然なことといえる。

しかし、警戒感を強めるあまり、中国の影響力を過大に評価していないだろうか。中国は貿易、直接投資、援助においてアメリカと肩を並べる水準にあり、世界経済のけん引役としてのイメージが定着するとともに、好感度も上昇している。その結果、親中政策を採る国が増えているものの、それにより政治体制そのものが変化したという国はない。むしろ、経済危機に陥っているベネズエラのように、親中政権の維持に悪戦苦闘しているというのが実情ではないか(三浦 [2017])。「中華民族の偉大な復興という中国の夢」の実現は予想以上に難しいとみる必要がある。

(2) 中国が越えられない壁—欧州とアフリカの調査から

「中国モデル」の普及が難しいことは、これまでに紹介したいくつかの世論調査に表れている。冒頭で取り上げたピュー・リサーチ・センターの世論調査からは中国が容易には越えられない壁に直面していることが読み取れ

る。それは欧州において世界経済のけん引役としての認識の高まっている一方で、中国に対する好感度が上がっていないこと、また、アフリカで好感度が上昇したほどには世界経済のけん引役としての認識が高まっていないことにあらわれている。

前出の図表10では、中国は「けん引役」と認める回答が多い国で「好意的」とする回答が減る傾向にあり、これが「中国モデル」の普及の障害になってくる可能性がある指摘した。この傾向は欧州において顕著である。図表26では、フランスとドイツの米中両国に対する好感度の推移を表した。オバマ前政権時代に安定的かつ高水準で推移していたアメリカに対する好感度は、トランプ政権の誕生に伴い急速に低下したものの、中国に対する好感度がそれを取り込んで、著しく上昇した形跡はない。つまり、アメリカが嫌いになったからといって、直ちに中国が好きになるわけではないのである。

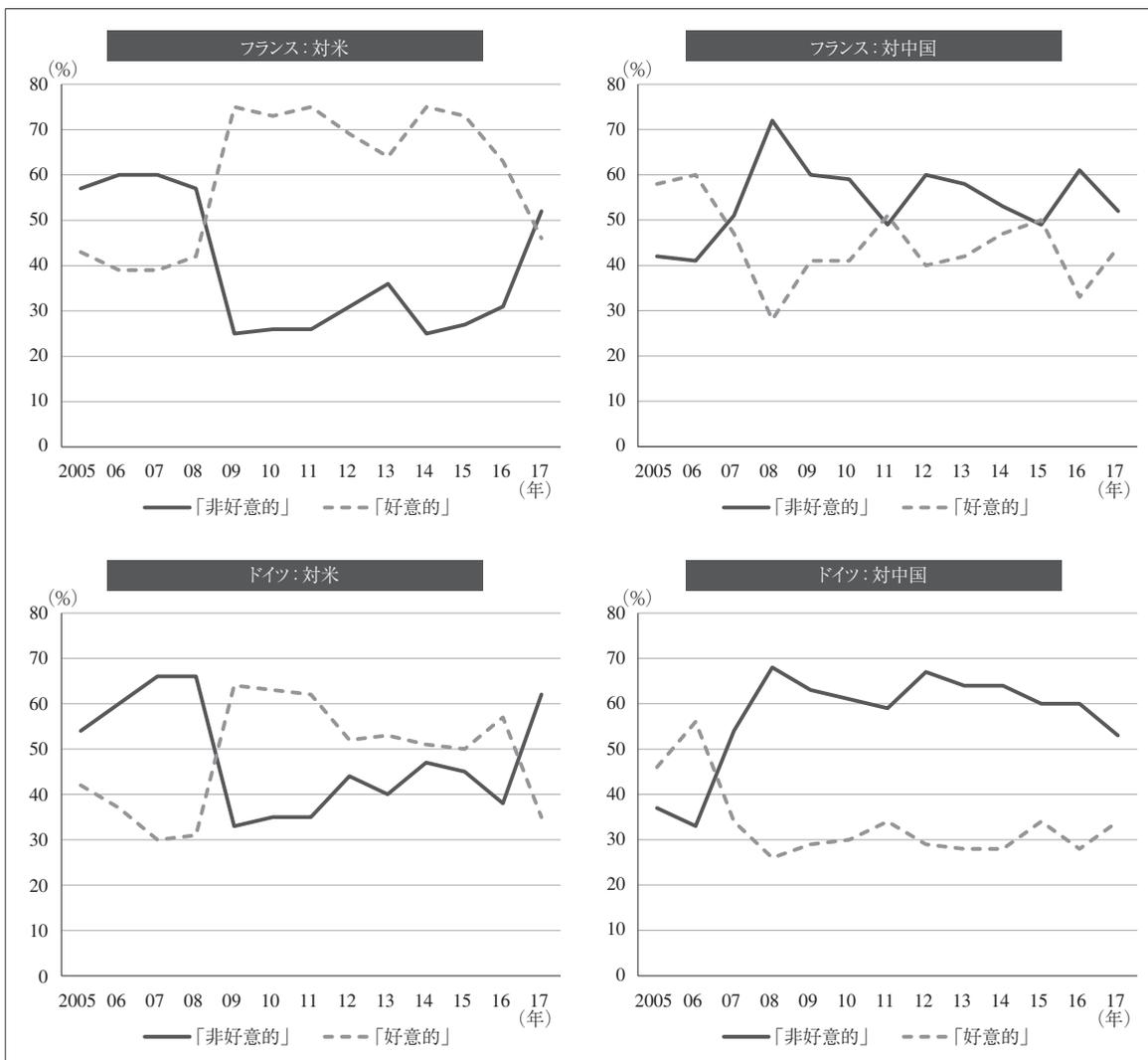
こうしたイメージは容易には変わらない頑強さを備えている。ピュー・リサーチ・センターは、米中両国の指導者個人に対する信頼の度合いについても聞いているが、2017年3月調査でトランプ氏を「信頼する」という意見は、フランスで前年の84%から14%へ、ドイツでも86%から11%へと70%ポイントを上回る劇的な低下をみせたものの、アメリカに対する好感度は20%ポイントしか下がっていない。トランプ大統領個人に対する信頼の

低さがアメリカという国に対する好感度に与える影響は予想されるほど大きくない。この背景には、やはり米中の政治体制の違いがある。フランスとドイツで、米中両政府が個人の自由をどの程度保証しているかを聞いたところ、中国に肯定的なイメージを持つ人の割合は1割に満たず、アメリカの5割に比べ極端に低い。中国を世界経済のけん引役と位置付けることに抵抗は感じないが、それは政治体制を含む評価に直結するものではないというのが欧州の世論である。

中国モデルの普及におけるもうひとつの課題と見込まれるのが、好感度の高い国で世界経済のけん引役としての認識が高まらないことである。アフリカでは中国に対する好感度は非常に高く、前図表6でみたように、「好意的」の割合はほとんどの国で5割を超え、世界的にみても最も高い水準にある。しかし、中国を世界経済のけん引役とみる国は少ない。図表27では、2013年からの時系列データがそろそろ3カ国を対象に、どの国・地域を世界経済のけん引役とみているかを表したものである。ナイジェリアでは、米中の逆転がみられるものの、こうした現象がみられるのは同国だけで、その他の国ではケニアや南アフリカと同様に「中国」を選択する人は3割に満たない。いずれの国でも「アメリカ」の割合は減っているものの、それが「中国」を選択する動きにつながっていないのである。

中国によるインフラ開発が積極的に進めら

図表26 フランスとドイツにおける米中両国に対する好感度の変化

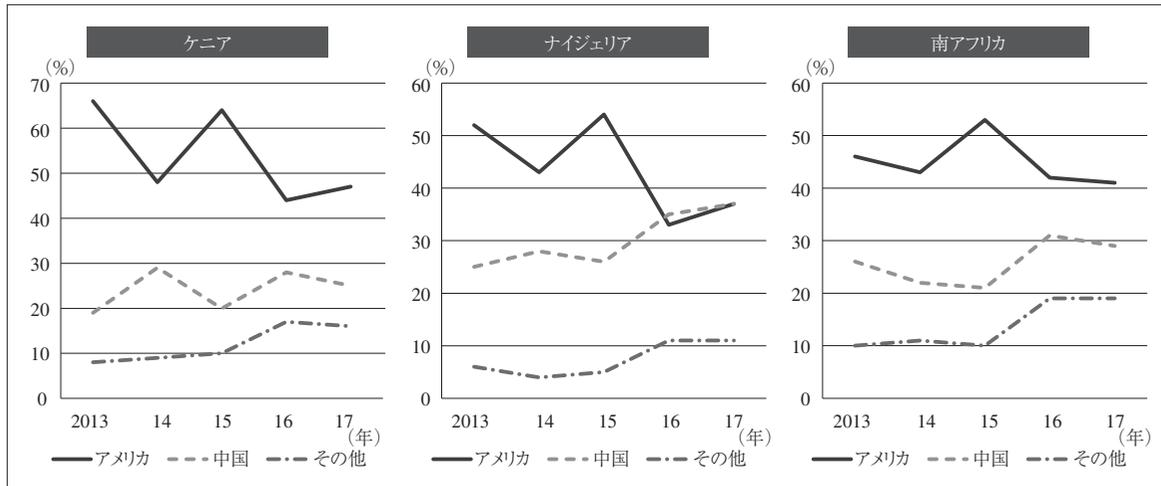


(資料) Pew Research Center [2017] より作成

れたアフリカでは、中国の公的支援や「中国モデル」が有効であるとして、中国に対する称賛を口にする指導者が少なくない。しかし、それが国民レベルでも共有されているとはい

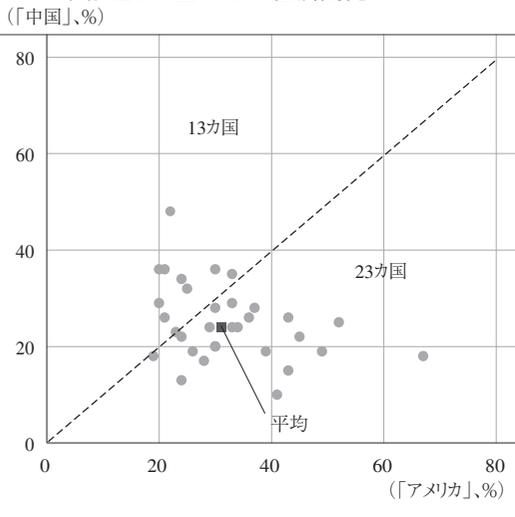
い難い。このことは先に紹介したアフロ・バロメーターからも確認出来る。そこでは、経済開発モデルとして米中のどちらが相応しいかを聞いているが、調査対象36カ国中23カ国

図表27 ケニア、ナイジェリア、南アフリカで世界経済のけん引役とみられている国



(注) その他はEUと日本の合計。
 (資料) Pew Research Center [2017] より日本総合研究所作成

図表28 望ましい経済開発モデル



(資料) Afrobarometer [2016] より日本総合研究所作成

で「アメリカ」の割合が高く、「中国」が「アメリカ」を上回るのは13カ国にとどまる

(図表28)。中国は善戦しているようにもみえるが、アメリカを大幅に上回る好感度を得ながらも、経済開発モデルとしてアメリカに後れを取っている状況は、「中国モデル」の浸透に限界があることを示している。アフリカ諸国の中国をみる目は現実的であり、中国がアメリカや旧宗主国を押しよけるまでにはかなりの時間を要するとみる必要がある。

(3) 「中国モデル」の普遍性を問う

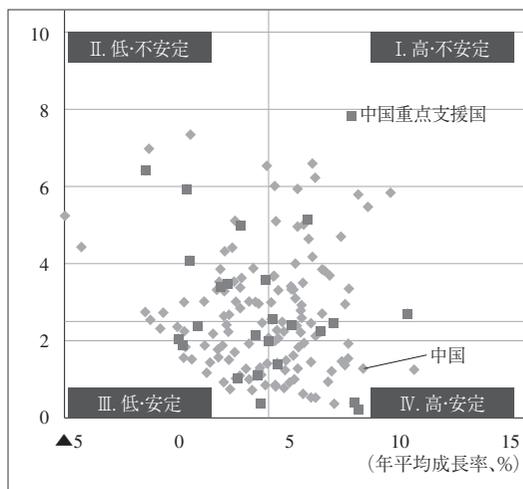
アフリカにおける「中国モデル」に対する評価が経済力に見合うほどには上がらないより根本的な問題のひとつに、「中国モデル」の曖昧さをあげることが出来る。ワシントン・コンセンサスは採用すべき政策メニューが出そろっており、導入の条件や順序が明確であ

るのに対し、「中国モデル」は同コンセンサスを否定はするものの、モデルと呼ぶにふさわしい理論体系を備えているとはいえない。そもそも「中国モデル」が存在するの否か、存在したとしてもどの程度の持続可能性を有するかについては専門家の間でも意見が分かれており（三浦 [2012]）、それを定義することさえ出来ずに、今日に至っているというのが実情である。

また、自らの経験そのものがモデルであるという中国の主張も説得力に欠ける。中国の経済発展は目覚ましく、他の開発途上国にとって羨望の的である。しかし、その軌跡を振り返ると、中国は市場経済化と対外開放政策によって離陸を果たし、世界貿易機関（WTO）への加盟など、グローバル化に積極的に身を投じることによって成長を加速し、世界第2位の経済大国となったと要約出来る。中国はアメリカが中心となって構築した世界経済秩序の最大の受益者であり、経験の独自性を強調することにはかなり無理がある。

さらに、中国との経済関係の強化によって安定的な経済発展を遂げた国が少ないことも「中国モデル」の魅力を半減させる。図表29は、横軸に2010～16年の年平均成長率、縦軸に同期間の成長率のばらつき度合いを示す変動係数を取り、開発途上国をプロットしたものである。軸の交点はそれぞれの中央値をとっているため、第I象限は相対的に成長率が高

図表29 開発途上国の平均成長率と成長率の変動係数（2010～16年）
（変動係数）



（資料）World Bank, World Development Indicatorsより日本総合研究所作成

いものの、経済は不安定であったこと（高・不安定）、第II象限は成長率が低く、経済も不安定であったこと（低・不安定）、第III象限は成長率が低い状態で安定していたこと（低・安定）、第IV象限は成長率が高い状態で安定していたこと（高・安定）を示す。ここに中国の公的支援がDACの支援額を超える国（中国重点支援国）を重ねると、それらの国が必ずしも安定的な経済成長を遂げているわけではないことがわかる。

もちろん、いくら支援が多いとはいえ、開発途上国が経済発展を遂げているか否かを中国の責任に帰するのは、中国にとって荷の重い話である。しかし、「中国モデル」の普及により世界の中心への回帰を試みるのであ

れば、習近平政権はこの部分に一定の責任を負い、「中国モデル」の有効性を示す成功例をつくる必要がある。そのためには、中国はリーディング・ドナーとして被支援国と開発ビジョンを共有し、効率性や透明性の観点から個々の開発計画にも積極的に関与していかなければならない。

これにより中国は大きなジレンマに直面することになる。そのひとつは、初期条件の全く異なる国の開発ビジョンに中国の経験をどのように反映させるのかという問題である。「中国モデル」の普遍性を内外に発信するには、中国の経験を取り込んだ開発ビジョンを被支援国とともに作成、共有する必要がある。しかし、中国を世界の工場に押し上げた、安価かつ豊富な労働力と先進国に近いインフラを備える国は限られる。もうひとつは、自らの利益を優先させるというわけにはいかなることである。中国の公的支援、なかでも大型のプロジェクトは相手国政府の要請のなかから中国側の利益が見込めるものに資金を割り当てることによって、実現したものが多し。しかし、長期開発計画に基づき改めてプロジェクトに優先順位をつけた場合、それらのプロジェクトが上位にくるとは限らない。

1980年代、マレーシアで「ルック・イースト」が叫ばれたように、わが国の戦後の経済発展の経験は中国や東南アジア諸国に多大な影響を与えた。1989年にはODAで世界1位になるなど、わが国が置かれた状況は現在の

中国と似ている。わが国は「日本モデル」を普及しようとしたわけではないが、開発ビジョンを各国と共有することに苦労はしなかった。アメリカをアブソーバー役とする輸出志向型工業化が有力かつ現実的な開発ビジョンとして圧倒的な輝きを放っていたからである。そして、このビジョンはODAによるインフラ整備と、その後の人件費の高騰によって競争力をなくしたわが国企業の直接投資を通じた産業移転によって現実のものとなった。雁行的経済発展論は東アジア諸国の離陸とキャッチアップを分かりやすく説明する理論体系を備える。

中国はアメリカを上回る公的支援を行いながらも、その目的が資源の確保、「ひとつの中国」に対する支持の獲得、一带一路の推進などに置かれてきたため、開発ビジョンを共有し、それをいかに実現していくかに対する取り組みが遅れている。中国や東南アジア諸国の経験をみても、ODAなどの公的支援はあくまで起爆剤あり、その後に民間投資が続かなければ経済発展を維持することは難しい。この問題は「中国モデル」の普及により世界の中心への回帰出来るか否かを左右する重要な問題であり、3月の全人代で外務部と商務部の援助部門を統合し国家国際発展協力署を設置したのもそのためといえる。中国が重点的に支援する国のなかには、膨らむ一方の対中貿易赤字や対中債務残高が負担になっている国が少なくない。これらが、いつ、どのよ

うに解消されていくのかが示されない限り、「中国モデル」の普遍性は容易には高まらない。

(注5) Aid Dataによれば、ODA供与額が多いのは、①キューバ(67億ドル)、②コートジボアール(40億ドル)、③エチオピア(37億ドル)、④ジンバブエ(36億ドル)、⑤カメルーン(34億ドル)、⑥ナイジェリア(31億ドル)、⑦タンザニア(30億ドル)、⑧カンボジア(30億ドル)、⑨スリランカ(28億ドル)、⑩ガーナ(25億ドル)。OOFは、①ロシア(366億ドル)、②パキスタン(163億ドル)、③アンゴラ(134億ドル)、④ラオス(110億ドル)、⑤ベネズエラ(108億ドル)、⑥トルクメニスタン(101億ドル)、⑦エクアドル(97億ドル)、⑧ブラジル(85億ドル)、⑨スリランカ(82億ドル)、⑩カザフスタン(67億ドル)。

おわりに一触媒としてのTPP

最後に「中国モデル」の普及を目論む習近平政権にわが国がどのように向き合うべきかについて考えてみたい。「中国モデル」の普遍性は習近平政権が期待するほど高くない。とはいえ、習近平政権が「中華民族の偉大な復興という中国の夢」としてそれを積極的に推進するとしている以上、その動向を注意深く観察し、わが国を懸念を共有する国と何が出来るかについて協議する必要がある。開発協力白書で「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進するため、東南アジアやインド太平洋地域の国々で「質の高いインフラ」の整備や巡視船艇の供与などを通じた海上保安能力構築支援を進めるとしたのは(外務省 [2018])その一例といえよう。

しかし、物量で優る中国に対抗していくのは容易ではない。2018年のわが国のODA予算(一般会計)は5,538億円と、ピークとなっ

た1997年の11,687億円の半分しかなく、大幅な増額を期待するのは現実的とはいえない。わが国は国際社会における影響力を増す中国にどのように向き合うべきか。打てる手は限られるようにみえる。

似たような焦燥感は欧米諸国でも強まりつつあり、中国に対する強硬措置を講じるべきだという論調が強まっている。英エコノミスト誌は、3月、WTO加盟によって中国に民主主義と市場経済が広がるという期待は幻想であったとして、個別企業の投資や政府との関係を慎重に精査すべきだとした(注6)。一方、アメリカは、3月、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限措置を導入した後、通商法301条を発動し、知的財産権の侵害を理由に中国製品に高関税を課す制裁措置を発表した。習近平政権は国家主席の任期を排し、「中国モデル」普及に向けた体制を整えたことによって、欧米諸国の不安を刺激し、自ら包囲網の形成を促してしまったかのようにみえる。

ただし、欧米諸国がこうした強硬姿勢で結束出来るかは定かではない。前図表18でみたように、EUにはグローバルな問題に取り組むアメリカの姿勢に対する強い不満がある。中間選挙を意識し、保護主義への傾斜を強めるトランプ政権とEUとの隔たりは大きく、EUがWTO違反の疑いが濃い301条の発動を全面的に支持するとは思えない。また、トランプ政権の強硬措置が奏功するか否かも定か

ではない。アメリカは知的財産権の侵害をWTOに提訴する方針であるが、WTOがオバマ政権時代の中国製品に対する関税がWTOルールに完全に沿ったものとはいえないとして、中国側の主張を一部認めたように(注7)、アメリカの主張が通るとは限らない。仮にWTOが中国の主張を認める裁定を下し、トランプ大統領がこれに従わないとすれば、WTOの機能不全が露呈するとともに、米中の通商摩擦は勝者なき貿易戦争に突入することになりかねない。

ここで中国の置かれた状況を改めて再確認しておこう。中国は既存の世界経済秩序の最大の受益者である一方、「中国モデル」は曖昧であり、普遍性が高いとはいえない。つまり、中国は既存の世界経済秩序に挑戦するに足る力を備えているとはいえない。習近平政権は「中国モデル」を普及すると公言するものの、そもそも既存の世界経済秩序の受益者である中国がそうした主張を展開することには無理がある。足元の中国経済は輸出によってけん引されており、301条が発動されれば、成長率はアメリカ以上に落ち込む危険性がある。301条の発動は中国の置かれた状況を見越したトランプ流の交渉術のひとつとみることも出来る。

わが国は、既存の世界経済秩序を進化させ、自由かつ公平で開かれたルールづくりに注力すべきである。切り札になると期待されるのが、わが国が主導して署名式までこぎ着けた

環太平洋経済連携協定 (TPP) である。アメリカの離脱によりその経済効果は減少したものの、TPPは高水準の貿易・投資ルールだけでなく、知的財産や電子商取引など幅広い分野の新しいルールを盛り込んだ「21世紀の地域貿易協定」であり、これに11カ国が署名した意義は大きい。

米離脱前のTPPでは予想を上回る交渉の進展を受け、韓国やタイなどが相次いで参加に前向きな姿勢を示したように、TPPは非参加国の貿易が参加国に置き替えられる貿易転換効果が働くため、より自由で開かれた貿易・投資ルールを世界に広げる触媒になる可能性がある。わが国政府には周辺アジア諸国のTPP参加を促すと同時に、ビッグデータの扱いなど、新しい領域に関する議論を深めることを次の課題に設定し、その触媒機能を強化していくことが求められる。参加国であるシンガポール、マレーシア、ベトナムへのプラスの影響が大きければ、参加を見合わせたアジア諸国はTPPに無関心ではいられないはずである。また、アメリカの食肉業界が対日輸出への悪影響を懸念しているように、TPPの実効性が高まるのに伴い、わが国の取り組みを支援する「援軍」が現れるはずである。TPPの求心力を高めることは、「中国モデル」の普及を押しとどめるだけでなく、世界経済の成長を促すことにつながる。

(注6) “How the West got China wrong”, *The Economist*, 1, March 2018 (<https://www.economist.com/news/>)

leaders/21737517-it-bet-china-would-head-towards-democracy-and-market-economy-gamble-has-failed-how)

(注7) アメリカは貿易ルール『繰り返し乱用』、中国がWTO判断受け非難」ロイター 2018年3月22日 (<https://jp.reuters.com/article/usa-trade-china-idJPKBN1GY0FX>)

参考文献

(日本語)

外務省 [2018]. 『2017版 開発協力白書 日本の国際協力』 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000336398.pdf>)

三浦有史 [2012]. 「中国モデルを巡る議論とその背景」 21世紀研究所 (<http://www.21ppi.org/pocket/pdf/29.pdf>)

三浦有史 [2017]. 「理想と現実のギャップが鮮明となる中国の「一帯一路」走出去はリスク回避の安全運転へー」 日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.17 No.66

ユーラシア・グループ [2018]. 「Top Risks 2018」 (https://www.eurasiagroup.net/siteFiles/Media/files/2018_Top_Risks_Japanese.pdf)

(英語)

Afrobarometer [2016]. China's growing presence in Africa wins Largely positive popular reviews, Afrobarometer Rould 6 (http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Dispatches/ab_r6_dispatchno122_perceptions_of_china_in_africa1.pdf)

BBC [2014]. Negative views of Russia on Rise: Global Poll, BBC World Service Poll (<http://downloads.bbc.co.uk/mediacentre/country-rating-poll.pdf>)

Freedomhouse [2017]. Freedom in the world 2018 (https://freedomhouse.org/sites/default/files/FH_FITW_Report_2018_Final_SinglePage.pdf)

Monty, G. M., & Gabrielle, E-M. [2017]. Global Report 2017 Conflict, Governance, and State Fragility, Center of Systemic Peace (CPS) (www.systemicpeace.org/vlibrary/GlobalReport2017.pdf)

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。